

鳥取県告示第223号

平成24年4月1日以後に県が発注する鳥取県建設工事等の入札制度に関する規則(平成19年鳥取県規則第76号。以下「入札規則」という。)第2条第2号に規定する測量等業務(以下「測量等業務」という。)の制限付一般競争入札を、当該入札に参加する者(以下「入札参加者」という。)を公募する方法により行う場合には、入札規則、鳥取県会計規則(昭和39年鳥取県規則第11号)、鳥取県建設工事等電子入札執行要領(平成17年5月16日付第200500002083号鳥取県県土整備部長通知)、鳥取県建設工事等紙入札執行要領(平成11年7月9日付管第223号鳥取県土木部長通知)及び当該入札に係る調達公告(当該入札ごとに行う地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6第1項の公告をいう。以下同じ。)によるほか、次に定めるところによる。

平成20年鳥取県告示第260号(測量等業務の制限付一般競争入札に参加する者の公募に係る一般的事項等について)は、平成24年3月31日限り廃止する。ただし、同日以前に調達公告を行った測量等業務で、その制限付一般競争入札の執行を完了していないものについては、その執行を完了するまでの間、なおその効力を有する。

平成24年3月30日

鳥取県知事 平 井 伸 治

1 入札参加者は、次に掲げる条件を具備しなければならない。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成22年鳥取県告示第669号(測量等業務の契約に係る一般競争入札等に参加する者に必要な資格等について)又は平成23年鳥取県告示第714号(測量等業務の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等について)に基づく入札参加資格(以下「入札参加資格」という。)のうち、調達公告で指定する業務の種別(以下「発注業種」という。)に係るものを有すること。
- (3) 鳥取県知事から資格停止措置(不正又は不当な行為を行った入札参加資格を有する者を、一定の期間、指名業者に選定しないこととする措置をいう。以下同じ。)を受けた期間が、応募書類(当該入札への参加を希望する者があらかじめ提出しなければならない書類として調達公告で定めるものをいう。以下同じ。)を提出する期間として調達公告で定める期間(以下「応募期間」という。)の末日から当該入札の開札の日(以下「開札日」という。)までの期間に含まれていないこと。
- (4) 鳥取県県土整備部測量等業務成果品重点確認実施要綱(平成19年7月27日付第200700062528号県土整備部長通知)第3条に規定する適用対象業務においては、同要綱第2条第2号に規定する成果品重点確認価格(以下「成果品重点確認価格」という。)を下回る価格で落札された測量等業務に係る成績評定(鳥取県測量等業務検査要綱(平成19年7月11日付第200700062336号県土整備部長通知)第8条第2項に規定する成績評定をいう。)において、業務評定点(鳥取県県土整備部測量等業務成績評定要綱(平成15年3月26日付管第2839号県土整備部長通知)第5条第3項に規定する総合評定点をいう。以下同じ。)が、測量業務又は補償コンサルタント業務にあつては77点未満、建設コンサルタント業務又は地質調査業務にあつては80点未満の場合には、当該測量等業務の属する発注業種(鳥取県県土整備部測量等業務成果品重点確認実施要綱第5条に規定する発注業種をいう。以下同じ。)については、次の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める期間が、応募期間の末日から開札日までの期間に含まれていないこと。

委託対象設計金額	期間
1,000万円未満	県土総務課が発注機関から検査結果に係る通知を受理した日(以下「通知受理日」という。)から起算して14日(鳥取県の休日を定める条例(平成元年鳥取県条例第5号)第1条第1項に規定する県の休日(以下「休日」という。)を含む。)を経過した日以後1月を経過する日までの間
1,000万円以上 5,000万円未満	通知受理日から起算して14日(休日を含む。)を経過した日以後2月を経過する日までの間
5,000万円以上	通知受理日から起算して14日(休日を含む。)を経過した日以後3月を経過する日までの間

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者にあつては、当該申立てが行われた日から開札日までの間に改めて入札参加資格を付与されていること。

(6) 入札参加者の事務所又は事業所（以下「事務所等」という。）に常勤する技術者（以下「常勤技術者」という。）のうちに、次の表の左欄に掲げる業務の種別（以下「業種」という。）に応じ、それぞれ同表の右欄に定める者（以下「管理技術者等」という。）及び照査技術者（以下これらを「配置技術者」という。）として、業務の履行期間中に配置することができる技術者（調達公告で定める資格を有する者に限る。）を有していること。なお、複数の業種からなる業務の管理技術者等は、現場代理人を除き、それぞれの業種の管理技術者等とする。また、管理技術者等は、照査技術者を兼ねることはできないものとする。

業種	管理技術者等
測量業務	現場代理人
	主任技術者
建築関係建設コンサルタント業務	管理技術者
土木関係建設コンサルタント業務	管理技術者
地質調査業務	現場代理人
	管理技術者
補償関係コンサルタント業務	主任担当者
	業務従事者

(7) 県内向け公募型入札の場合に応募条件に付す資格、技術者等は、鳥取県測量等業務制限付一般競争入札実施要綱（平成19年8月1日付第200700065699号鳥取県県土整備部長通知）に係る技術者状況調査報告に基づき県に登録されているものとし、配置技術者は、県内の事務所等の常勤技術者であること。

(8) 共同企業体として入札に参加することを条件とする場合にあつては、その構成員が(1)から(7)までの条件を具備するとともに、当該共同企業体が次に掲げる条件を具備すること。

ア 自主的に結成されたものであること。

イ 各構成員が、当該入札に参加する他の共同企業体の構成員になっていないこと。

2 入札参加者は、次に定めるところにより入札参加書類を作成し、入札書と併せて提出しなければならない。この場合において、共同企業体として入札に参加しようとするときは、その代表構成員が各構成員に係るものも一括して提出するものとする。

(1) 入札参加書類は、次に掲げる書類とし、それぞれに定めるところにより記載すること。ただし、電子入札（入札規則第19条第6号に規定する電子入札をいう。以下同じ。）の場合にあつては、入札参加書類（添付すべき書類を含み、持参すべき書類（当該書類に記載すべき事項を電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）とするためには記録媒体に1メガバイトを超える容量が必要となるもの、正常に機能しないおそれのある記録媒体等に記録されているもの及びイに定める添付書類その他調達公告で指定するものをいう。以下同じ。）を除く。）の作成に代えてインターネットの県のホームページ（<http://nyusatsu.pref.tottori.jp>）（以下「入札情報HP」という。）の電子入札システムに係る所定の画面（以下「電子入札画面」という。）に記載すべき事項を入力するものとする。

ア 制限付一般競争入札参加申込書（様式第1号）

イ 当該入札に共同企業体として参加する場合、当該共同企業体の協定書の副本並びにその各構成員が発注業務の入札及び業務委託料の請求等に関する事務を代表構成員に委任することを証する委任状

ウ その他調達公告に定める書類

(2) 入札参加書類及び入札書（以下「提出書類」という。）は、調達公告で定めるところにより、提出期間内の各日（休日を除く。）の午前9時から午後5時15分までの間に、必要部数を提出場所に持参、郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「信書便」と

いう。)による送達により提出すること。ただし、電子入札の場合にあっては、それらの方法に代えて、当該提出書類に記載すべき事項を電子入札画面に入力し、送信するものとする。この場合において、持参すべき書類があるときは、入札執行者の求めに応じて速やかに提出するものとする。

なお、郵便又は信書便による送達による場合は、書留郵便又は信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものによることとし、提出期限までに到着したものに限り受け付ける。

- (3) 提出書類の作成及び提出に要する費用は、入札参加者の負担とし、提出された提出書類は、返却しない。
- (4) 提出された提出書類は、鳥取県情報公開条例（平成12年鳥取県条例第2号）第10条第1項に規定する非開示情報に係る部分を除き、同条例の規定による公文書の開示の対象とするが、入札参加者に無断で当該入札以外の用途に使用することはない。

3 当該入札は、次に定めるところに従って行う。

- (1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)をもって落札金額とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (2) 1に掲げる条件の審査は、開札の結果、落札予定者となった者に対して行う。この場合において、当該落札予定者が2の(2)に規定する持参すべき書類があるときは、入札執行者の求めに応じて速やかに提出するものとする。
- (3) 落札者は、落札予定者で1に掲げる条件を満たすことが確認されたものとする。ただし、調査基準価格（鳥取県県土整備部測量等業務低入札価格調査要綱（平成20年3月17日付第200700194529号鳥取県県土整備部長通知）第2条第2号に規定する価格をいう。以下同じ。）を設定する場合において、その者の入札価格によっては本件契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と本件契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって有効な入札をした者を改めて落札予定者とする。
- (4) 落札者が契約締結の日（議決を要する業務にあっては、議決の日の翌日）までに資格停止措置を受けた場合は、その者を失格とし、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって有効な入札をした者を改めて落札予定者とする。
- (5) 落札予定者であって、1に掲げる条件を具備しないとされたもの及び(3)のただし書により落札者とされなかったものについては、その旨及び条件を具備しないとされた理由又は落札者とされなかった理由を入札情報HPに入札結果とともに掲載する。
- (6) 1に掲げる条件を具備しないとされた者及び(3)のただし書により落札者とされなかった者は、書面によりその理由について発注機関（発注業務の委託契約を締結する権限を有する県の機関をいう。以下同じ。）に説明を求めることができる。
- (7) 発注機関は、(6)により説明を求められたときは、当該説明を求められた日から起算して6日（休日を除く。）以内に書面により回答するものとする。
- (8) 鳥取県県土整備部測量等業務成果品重点確認実施要綱第3条に規定する適用対象業務においては、成果品重点確認価格を下回る価格での落札者（共同企業体として落札した場合にあっては、当該共同企業体のいずれかの構成員）は、次の表の左欄に掲げる発注業種に応じ、それぞれ同表の中欄に定める管理技術者等及び照査技術者として同表の右欄に定める資格を有する常勤技術者（以下「低価格配置技術者」という。）を配置しなければならない。この場合において、低価格配置技術者は、他の低価格落札業務（成果品重点確認価格を下回る価格で落札された業務をいう。以下同じ。）の低価格配置技術者と兼務することはできない。また、低価格配置技術者調書（様式第2号）（次のアからウまでに掲げる条件を満たすものに限る。）をあらかじめ定められた期限（紙入札（電子入札以外の入札をいう。）の場合にあっては開札時、電子入札の場合にあっては開札日の翌日の正午とする。）までに提出できない者は失格とし、1か月間の資格停止とする。
 - ア 資格者証等が添付されているものであること。

イ 重大かつ明白な不備がないこと。

ウ 低価格配置技術者は、開札時において、他の低価格落札業務の低価格配置技術者に専任しているものではないこと。

発注業種	管理技術者等	資格
測量業務	現場代理人 主任技術者	測量士
土木関係建設コンサルタント業務	管理技術者	次のいずれかに該当する資格 ア 技術士（調達公告で定める技術士技術部門及び選択科目の技術資格を有する者に限る。） イ R C C M（調達公告で定めるシビルコンサルティングマネージャ専門技術部門の技術資格を有する者に限る。）
地質調査業務	現場代理人 管理技術者	次のいずれかに該当する資格 ア 技術士（技術士技術部門を総合技術監理若しくは建設とし、選択科目を土質及び基礎とする技術資格を有する者又は技術士技術部門を応用理学とし、選択科目を地質とする技術資格を有する者に限る。） イ R C C M（シビルコンサルティングマネージャ専門技術部門を地質又は土質及び基礎とする技術資格を有する者に限る。） ウ 地質調査技士
補償関係コンサルタント業務	主任担当者	次のいずれかに該当する資格 ア 補償業務管理士 イ 不動産鑑定士 ウ 土地家屋調査士 エ 司法書士 オ 一級建築士

なお、複数の業種からなる業務については、次により発注業種を定めるものとする。

ア 委託対象設計金額に占める当該業種の金額（以下「委託対象設計金額相当額」という。）が最も大きい業種を発注業種とする。

イ アにかかわらず、業種が次の表の左欄に掲げる業務に該当する場合には、同表の右欄に定める業種を発注業種とする。

業種	発注業種
測量業務及び地質調査業務（委託対象設計金額相当額が100万円以上の場合に限る。）	地質調査業務
測量業務及び土木関係建設コンサルタント業務（委託対象設計金額相当額が100万円以上の場合に限る。以下この表の左欄において同じ。）	土木関係建設コンサルタント業務
土木関係建設コンサルタント業務及び地質調査業務	
測量業務、土木関係建設コンサルタント業務及び地質調査業務	

- (9) 落札者が発注業務に関し共同企業体を結成している場合において、当該共同企業体が解散したときは、当該入札に係る契約は、解除する。
- (10) 開札前に天災その他やむを得ない事由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。
- (11) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に抵触する行為を行ってはならない。

(12) 当該入札の前に当該入札に関し鳥取県談合情報対応マニュアル（平成18年11月17日付第200600120607号鳥取県総務部長通知）に定める談合情報があった場合は、同マニュアル第2の2の(3)に基づき条件付入札を行う。

(13) 調査基準価格を設定している場合において、調査基準価格を下回る価格で入札した者については、入札終了後、発注者の求めに応じ、事後の事情聴取及び調査に協力すること。

(14) 入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

4 落札者（免税業者に限る。）は、落札決定後、免税業者であることを明記した届出書を提出すること。

5 入札閲覧設計書に関する質問

入札閲覧設計書に関する質問は、あらかじめ調達公告で定める期限までに提出することとし、期限を過ぎた質問は受け付けない。質問に対する回答は、あらかじめ調達公告で定める期限までに回答する。

なお、入札閲覧設計書に関する質問及び回答は、電子入札システムの所定の画面（「入札閲覧設計書」に対する質問内容及び回答内容）において閲覧できる。

6 入札の手続その他の発注業務に関する情報は、次に定めるところにより提供する。

(1) 調達公告は、発注機関の掲示板に掲示するとともに、入札情報HPに掲載することにより行う。

(2) 入札参加書類の様式は、調達公告の日から入札参加書類の提出期間の末日までの間の各日に、入札情報HPに掲載するとともに、当該各日（休日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、調達公告で定める場所で希望者に交付する。

(3) 発注業務に関する図書は、調達公告の日から入札の日までの間の各日（休日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、調達公告で定める場所に備え置いて閲覧に供する。

(4) 発注業務に関する図書の複写物は、入札の日の3日（休日を除く。）前までに、発注機関が指定する業者に申し込むことにより購入することができる。

(5) 発注業務の内容に関する説明会等は、原則として開催しない。

様式第1号

制限付一般競争入札参加申込書

提出日 平成 年 月 日

以下の測量等業務の制限付一般競争入札への参加を希望しますので、その資格の審査について、関係書類を添えて、以下のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

業務名：

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

担当者

連絡先（電話番号）

1 基本事項

番号	確認事項	記入欄			
1	地方自治法施行令第167条の4	該当する・該当しない			
2	資格停止措置	該当あり（平成 年 月 日まで）・該当なし			
3	鳥取県県土整備部 測量等業務成果品	1		2	
		入札参加制限	平成 年 月 日	入札参加制限	平成 年 月 日

	重点確認実施要綱 第11条第1項第4 号に基づく入札参 加制限	期日	まで	期日	まで
		業種		業種	
		発注機関		発注機関	
		業務名		業務名	
4	鳥取県県土整備部 測量等業務成果品 重点確認実施要綱 第9条に規定する 配置技術者	1		2	
		工期	平成 年 月 日 まで	工期	平成 年 月 日 まで
		発注機関		発注機関	
		業務名		業務名	
		管理技術者		管理技術者	
		担当技術者		担当技術者	
		照査技術者		照査技術者	

2 建設コンサルタント等登録状況

登録番号	登録年月日	登録部門	技術管理者氏名

3 常勤全技術者数（人）

常勤全技術者数（県内に本店を有する有資格者の場合に記入）

人

4 資格技術者数

技術士

技術部門	人数	業務に該当する選択科目	
		人数	人数
			人
			人
			人
合計			人

5 会社要件（ア又はイを記入）

ア 業務受注実績

番号	番号	会社実績 1	会社実績 2
	項目		
1	実績業務名		
2	実績業務内容証明書	・TECRIS登録番号 () ・その他契約書等	・TECRIS登録番号 () ・その他契約書等

イ 業務履行実績

番号	番号	技術者 1	技術者 2
	項目		
1	技術者氏名		
2	実績業務名		
3	実績業務内容証明書	・TECRIS登録番号 () ・その他契約書等	・TECRIS登録番号 () ・その他契約書等

6 配置予定技術者

番号	配置技術者 項目	主任技術者又は管理技術者	照査技術者
1	配置予定技術者氏名		
2	継続雇用期間	年 月 (昭和・平成 年 月 日採用)	年 月 (昭和・平成 年 月 日採用)
3	調達公告で定める特定資格に係る資格者証	名称 () 昭和・平成 年 月 日交付 交付番号 ()	名称 () 昭和・平成 年 月 日交付 交付番号 ()
4	実績業務名		
5	実績業務内容証明書	・TECRIS登録番号 () ・その他契約書等	・TECRIS登録番号 () ・その他契約書等
6	実績業務従事役職		

7 県内営業所等の県税の納付状況

1	営業所等名	
2	住所	
3	契約権限の有無	あり・なし
4	県内営業所等の法人県民税及び法人事業税の納付状況	未納税額なし・未納

様式第2号

低価格配置技術者調書

提出日 平成 年 月 日

当業務について、以下の者を低価格配置技術者としますので、関係書類を添えて提出します。

なお、この調書に記載した技術者については、報告時において他の低価格落札業務の配置技術者に選任されていないこと並びに記載内容及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

業務名：

住 所
商号又は名称
代 表 者

印

低価格配置技術者の区分

配置技術者	主任技術者又は管理技術者	照査技術者
低価格配置技術者氏名		
継 続 雇 用 期 間	年 月 (昭和・平成 年 月 日採用～ 応募書類提出締切日)	年 月 (昭和・平成 年 月 日採用～ 応募書類提出締切日)
調 達 公 告 で 定 め る 特 定 資 格	名称 () 昭和・平成 年 月 日登録 登録番号 ()	名称 () 昭和・平成 年 月 日登録 登録番号 ()
調 業 務 名		

達 公 告 で 定 め る 同 種 業 務 履 行 実 績	発注機関名		
	業務場所		
	履行期間		
	業務委託料		
	受注形態		
	配置技術者又は 担当技術者区分		
	業務内容		
	業務の規模等		
	業務の 技術的特記事項		

添付書類

- 記載した配置技術者が、調達公告で定める特定資格を有していることを証するもの（合格証明書の写し、資格者証の写し等）及び常勤であることを証するもの（健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し）を添付すること。ただし、様式第1号において添付したものを除く。
- 記載した配置技術者が、調達公告で定める同種業務履行実績を有していることを証するもの（委託契約書及び仕様書の写し、測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）への登録の写し等）を添付すること。